



もとみや

議会だより

第53号

平成30年8月発行



シャボン玉きれいだね
(本宮第1保育所)

議案審議（平成30年度の国保税率を決定） P.2～3

平成29年度政務活動費の使い道を公開 P.7

一般質問11人が登壇 P.8～14

本宮市議会 ホームページアドレス <http://www.city.motomiya.lg.jp/site/gikai/>
メールアドレス gikai@city.motomiya.lg.jp

各会計補正予算など 13議案を可決

定 6 例 月 会

6月定例会（第3回本
宮市議会定例会）は、市
長から諮問2件、条例の
制定や各会計補正予算な
ど13議案と報告3件が提
出され、採決を行った結
果、すべての議案を原案
どおり可決しました。

国民健康保険税

前年度対比

10・18%の引き下げ

6月定例会は、その年度の国民健康保険税率の改正を行うことから、通称「国保議会」とも呼ばれています。

平成30年度より、国民健康保険の財政を安定させ、事業を効率よく進めていくため、福島県が財政運営の主体を担うようになりました。なお、税率については、今までどおり市町村ごとに定めます。

今年度の国民健康保険税の算定については、県が市町村ごとに医療費や所得の水準に応じて決定した事業費納付金に、市が実施する保険事業の経費等に加え、県からの保険給付費等交付金を財源の一部として見込んだ結果、一人当たりの税額を引き下げることとなりました。

国民健康保険の税改正

項 目		平成29年度	平成30年度
所得割	医療給付費分	6.72%	6.25%
	後期高齢者支援金分	2.60%	2.42%
	介護納付金分	2.10%	1.95%
均等割	医療給付費分	27,000円	25,100円
	後期高齢者支援金分	9,000円	8,400円
	介護納付金分	9,600円	8,900円
平等割	医療給付費分	21,100円	19,600円
	後期高齢者支援金分	7,200円	6,700円
	介護納付金分	5,500円	5,100円
一人当たりの税額		113,538円	101,977円
一人当たりの税額伸び率		-	89.82%

一般会計
補正予算

4億5,868万円の増額



▲解体予定の高木地区応急仮設住宅

《一般会計補正予算の主な内訳》

歳出

- 応急仮設住宅解体工事請負費 … 3億5,700万円
- 教育施設等整備事業基金積立金 … 2,500万円
- 五百川駅前広場等整備基金積立金 … 2,000万円

歳入

- 災害救助費繰替支弁金(応急仮設住宅解体) … 3億7,700万円
- 地方道路等整備事業債 … 5,440万円

一般会計補正予算

応急仮設住宅の解体や
各種工事等の経費を計上

今議会に提出された平成30年度一般会計補正予算は、県より依頼された応急仮設住宅解体の代理施工にかかる経費や、市道追付頭・表矢沢線の道路改良工事費、(仮称)地域交流センター建設敷地内に埋設されていたコンクリートガラ等の撤去にかかる経費などが計上されました。歳入につきましては、災害救助費繰替支弁金をはじめとする各種補助金等や財政調整基金からの繰入金が計上されました。この結果、歳入歳出のそれぞれに4億5,868万円が増額されました。

議案質疑

低所得者層への配慮は

問 国保税額を前年度と比べ約10%引き下げるが、案分率をみると、応能応益割合の原則では50対50だが、医療分については応能割が応益割を上回っている。低所得者層に配慮した考えになっていないのでは。

答 税額の引き下げを目指す中で様々な検討をし、応能応益割合についてもできる限り基本に基づいて計算をした。結果として1%程度の差が生じてしまっただが、ご理解をいただきたい。

補正の理由は

問 高木地区公民館の建設工事費をなぜ補正するのか。議論が不十分ではないのか。

答 高木地区公民館の設計に関しては、地元の建設検討委員会と協議を重ねながら進めてきた。その終盤において、エアコンの設置や会議室の間仕切り等の設置といった要望があり、それらも設計に組み入れるということで、補正するものである。

人事

人権擁護委員法に基づき法務大臣に推薦することに同意しました。

人権擁護委員(再任)

菅野 純紘 氏(仁井田字西町)

根本 幸子 氏(和田字喜多)



▲執行部の職員より説明を受ける委員

総務文教常任委員会

一般会計補正予算（第2号）のほか議案3件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

光ファイバーケーブル管理の移管は

説明 住宅の新築に伴う光ファイバーケーブルの移設に要する費用の負担金を補正する。

問 光ファイバーケーブルの管理を電気通信事業者に移管できないのか。

答 光ファイバーケーブルの管理については、市と事業者が相互に同意しなければ契約変更ができません。

ない状況である。これまでも設備の買取について事業者に交渉してきた経過があるが、引き続きインターネット加入率が高い箇所だけでも管理移管できるように、交渉を継続していきたい。

コミュニティースクールの概要は

説明 五百川小学校にコミュニティースクールを立ち上げるための推進協議会の活動に関する経費を補正する。

問 コミュニティースクール事業の概要は。

答 学校、家庭、地域の連携、協働体制を確立して、学校を運営するもので、今年度は、委員18名からなる推進協議会を組織し、研修等を通して、本市としてコミュニティースクールをどう運営していくのか協議を行う。4年かけて市内全小中学校にコミュニティースクールを立ち上げたい。



▲議案について審議する委員

生活福祉常任委員会

本宮市税条例等の一部を改正する条例制定のほか議案6件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

税条例等の一部改正

特別措置の該当企業は

説明 地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令等が公布されたことに伴い、所要の改正を行う。

問 固定資産税に係る特別措置に該当する企業の有無は。

答 現時点で、数社の企業が該当すると把握している。

国民健康保険税条例の一部改正

限度額超過世帯が半減した理由は

説明 国保税率の改正は、福島県が運営の主体となったことで交付金等の金額が多くなり、結果として県内すべての市町村で税額が引き下がること、安定した国保財政運営が図られてきたことを総合的に判断し、一人当たりの税額を101,977円とし、前年度比で10・18%の引き下げとなる。

問 今年度の所得限度額超過世帯が半減した理由は。

答 一時所得等の要因で限度額を超過する世帯が少なかったため減少したと考えられる。



▲石神第二応急仮設住宅（糠沢字石神）

産業建設常任委員会

一般会計補正予算（第2号）のほか議案2件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

農産物PR等への補助財源の変更点は

説明 農産物PR等のイベント開催に係る補助財源が変更となったため、予算の組み替えを行うものである。

問 補助財源の主な変更点は。

答 昨年度までは農産物のPR・販路拡大および風評被害対策を目的とした補助金であったが、今年

度からは農産物のPR・販路拡大を主な目的とした補助金へ変更となり、交付額も減額となった。風評被害対策については、震災復興特別交付税を財源として引き続き事業を行っている。

解体工事の施行方法は

説明 県からの依頼を受け、応急仮設住宅解体工事に係る工事監理委託料及び工事費の補正を行う。

問 応急仮設住宅解体工事の施工方法は。

答 県の代理施工となるため、設計書までは県で準備する。市は工事の発注等の事務を行うこととなる。

現地調査

石神第二応急仮設住宅および追付頭・表矢沢線道路改良工事予定箇所現地調査を実施した。

広報広聴委員会

議会広報研修会に参加



▲研修会を受講する広報広聴委員

広報広聴委員会は、5月23日に郡山市のビッグパレットふくしまで開催された議会広報研修会に参加した。

今回の研修では、市民に読まれる「議会だより」をつくるためには、紙面構成やレイアウトの工夫が不可欠であることや、市民参加型の紙面企画を設けて、「議会だより」を市民と議会とをつなぐコミュニケーションメディアとして活用することが重要であることを学ぶことができた。

また、「議会だより」だけでは議会の情報を掲載できないことや、スマートフォンが普及が進んでいることから、QRコードやURLを掲載し議会だよりから議会のホームページへ誘導するなど、アナログとデジタルの連携が必要とのことだった。

今回の研修で学んだことを生かし、今後、さらに市民に読まれる「議会だより」の作成のため、委員会内での検討を重ねていきたい。

本会議での討論

6月定例会では、議案に対する討論はありませんでした。

議決結果一覧表

6月定例会に提出された議案は、すべて全会一致で可決しました。

議案番号	議 案 名	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
議案第33号	本宮市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第34号	本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第35号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第36号	本宮市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第37号	本宮市幼保総合施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第38号	本宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第39号	本宮市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第40号	本宮市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第41号	防災通信施設整備工事請負契約について	原案可決確定
議案第42号	平成30年度本宮市一般会計補正予算（第2号）	原案可決確定
議案第43号	平成30年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決確定
議案第44号	平成30年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決確定
議案第45号	平成30年度本宮市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決確定
報告第3号	平成29年度本宮市繰越明許費繰越計算書について	
報告第4号	平成29年度本宮市事故繰越し繰越計算書について	
報告第5号	専決処分の報告について（専決第4号 和解及び損害賠償額の決定について）	
	議員派遣について	決 定
	閉会中継続調査申出書（各常任委員会）	決 定

政務活動費の使い道をお知らせします！

平成29年度の政務活動費の使途は次のとおりです。

視察先や購入図書等について、より詳しい内容をご覧になりたい場合は、ホームページをご覧になるか議会事務局までお問い合わせください。なお、差引残金は市の一般会計に返還しています。

会派

会派名(人数)	みらい創和会(6人)	新風会(6人)	志誠会(3人)
収入	720,000円	720,000円	360,000円
調査研究費(a)	218,047円	476,424円	34,275円
研修費(b)	159,300円	0円	0円
広報費(c)	235,818円	243,576円	311,040円
広聴費(d)	0円	0円	0円
要請・陳情活動費(e)	0円	0円	0円
会議費(f)	0円	0円	0円
資料作成費(g)	0円	0円	0円
資料購入費(h)	37,200円	0円	0円
支出合計(a~hの合計)	650,365円	720,000円	345,315円
差引残金(収入-支出合計)	69,635円	0円	14,685円

政務活動費

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究等の活動の経費として交付するもの。本市では、「本宮市議会政務活動費の交付に関する条例」を定め、平成25年度から会派または議員は、1人当たり月額1万円、年額12万円の交付を受けられるようになっています。また、「本宮市議会政務活動費の取扱いに関する要綱」を定め、政務活動費の使途基準を明確にしています。

議員

議員名	伊藤 隆一	作田 博	国分 勝広	渡辺 秀雄
収入	110,000円	120,000円	120,000円	120,000円
調査研究費(a)	14,500円	50,840円	14,500円	50,840円
研修費(b)	0円	0円	30,800円	0円
広報費(c)	0円	0円	72,600円	0円
広聴費(d)	0円	0円	0円	0円
要請・陳情活動費(e)	0円	0円	0円	0円
会議費(f)	0円	0円	0円	0円
資料作成費(g)	0円	0円	0円	0円
資料購入費(h)	0円	14,912円	2,100円	9,024円
支出合計(a~hの合計)	14,500円	65,752円	120,000円	59,864円
差引残金(収入-支出合計)	95,500円	54,248円	0円	60,136円

平成30年度の交付状況

会派または議員名	人数	交付金額
みらい創和会	6人	720,000円
新風会	6人	720,000円
志誠会	3人	360,000円
伊藤隆一	1人	120,000円
作田博	1人	120,000円
国分勝広	1人	120,000円
渡辺秀雄	1人	120,000円

申請月から当該年度末までの分を一括して交付します。

ホームページの政務活動費のページはこちら

<http://www.city.motomiya.lg.jp/site/gikai/seimukatudouhi>

一般質問

市政を問う

6月定例会の一般質問は、11名の議員が登壇し、3日間にわたって行われました。

1議員2題、内容を要約してお伝えします。

9ページ…

■後藤省一議員

- ・児童生徒の登下校時の安全対策は
- ・育児休業中の保護者への支援は

■国分勝広議員

- ・中学校教諭の部活動への関わり方は
- ・2030年度までの財政予測をすべき

10ページ…

■根本七太議員

- ・動き出した本市観光について
- ・浄化槽維持管理費補助金制度の見直しは

■円谷長作議員

- ・市内における所有者不明の土地は
- ・施設を安全に利用するために

11ページ…

■菅野健治議員

- ・白岩字関根の旧保育所の解体は
- ・白岩小学校空き教室の利用は

■斎藤雅彦議員

- ・第2次総合計画策定の考え方は
- ・観光情報提供のWi-Fi利用は

12ページ…

■渡辺秀雄議員

- ・孫市・青田原線の歩道整備を早く
- ・農振地域の全体見直しは可能か

■石橋今朝夫議員

- ・認知症対応薬局認定店はあるか
- ・危険箇所の側溝布設替えは

13ページ…

■川名順子議員

- ・電子母子手帳の導入を
- ・不育症治療費を助成すべき

■山本 勤議員

- ・えぼかに井戸の設置は
- ・見習生の雇用に減免等優遇措置を

14ページ…

■渡辺忠夫議員

- ・汚染土壌再利用事業の撤回を求めるべき
- ・国保税の負担軽減を図るべきでは



登下校時の安全確保を



問

児童生徒の登下校時の安全対策は
学校・警察・道路管理者が点検

後藤省一
議員

問 子どもたちに、安全な通学路を設定していると思うが、通学路を定期的に教職員やPTAと、点検等をしているのか。全国的に見ても下校時に低学年の児童が被害にあっている状況が多い。本市の子どもの見守りの現状と対策は。

答 毎年夏休み前に、PTAが主体となり地域の危険箇所の確認と、注意喚起の看板設置等を行っている。中学校区ごとに、学校・警察・道路管理者が通学路の点検を行い、情報共有をしている。地域のような団体の協力により、多くの目で見守りを行っている。

問 保育所で、保護者が育児休業になった場合、第一子は第二子誕生後、出産後2か月は預かってもらえるが、その後退所となる。家庭の負担軽減のためにも、継続、延長支援を本市でも考えるべきと考えるが。

答 保育所に入所している子どもを持つ保護者が出産後に育児休業となった場合、保育に欠ける要件がなくなり、2か月の猶予期間後、退所になる。出産後複数の子どもの養育は負担が増えるのは承知しているが、入所待機家庭のためにも理解を願う。

その他の質問

- ・新任された青田教育長の本市教育振興の抱負は
- ・長寿社会における高齢者等の安全安心対策は



問 答 中学校教諭の部活動への関わり方は 現在、検討を進めている

国分勝広
議員

問 中学校教諭の74%が、過労死ラインである週60時間以上の勤務であるとの中央教育審議会の指摘を受け、文部科学省の運動部活動の在り方に関する指針では、週2日以上休養日を設けることとしたが、本市では、いつから取り組むのか。

答 3つの中学校で部活動の休養日について、平日に1日以上設定、さらに週休日1日以上休養日とすること。現在検討している。生徒の健康と安全に配慮し、教職員の多忙化解消に努めたい。

問 答 2030年度までの財政予測をすべき その意識で作業を進めている

問 政府の経済財政諮問会議の推計では税や保険料で賄う社会保障費が、2040年度で約190兆円になると公表された。また、2025年度国債費利払額が最大となる可能性もある。であるならば市の財政予測を2030年度分まで作成すべきでは。

答 現在、総合計画を策定中だが、今後10年間に対応した財政シミュレーションをつくっていかねければならないと思っている。その意識で、今、作業を進めているところである。

その他の質問

- ・中学生議会を開催しては
- ・みずきが丘団地に市営バス停留所設置の住民要望の検討は



部活動を指導する教職員



安全に使用できるよう施設の点検を

問 大熊町、双葉町に中間貯蔵施設の建設を計画したときに、地権者が2千数百名のうち約半数が現在の持ち主が不明であった。所有者不明の土地は、公共事業や経済活動に支障をきたすが、本市ではどれくらいあるのか。

答 相続人調査等を行っているが、所有者が判明しない土地は、今年度83筆、市の面積の約0.1%、税額では22万円ほどになる。税収が見込めないこと、農地であれば、耕作放棄地の拡大、公共事業等の停滞などの影響がある。

問 スポーツ施設、公園等の子ども遊び場、学校や幼稚園、保育所の安全対策は、建物や遊具などの器具備品の管理責任として利用者が安全に利用するための周知徹底はどのようになっているのか。

答 スポーツ施設の点検や修繕は、毎月職員による点検を行い、夏休み前や暴風、台風、大雨等の後にはすべての施設の点検を実施している。また、小・中学校、幼稚園、保育所では防犯訓練や不審者対応訓練を実施し、防犯カメラを設置している。

その他の質問

- 通学路の見守り隊について
- 通学路の防犯灯の設置について



問 市内における所有者不明の土地は、83筆ある

円谷長作
議員

問 4月14日にスタートした試行巡回バスについて、所感を尋ねる。駅舎を利用する市外観光者へのPR活動の取組は。「あぶくま憩の家」「あたたら憩の家」を試行巡回バスのコースに入れるべきでは。また、プリンス・ウィリアムズ・パークでの物品販売の成果と課題は。

答 乗車数一日平均18.4人で、土曜日が多かった。利用者の声で、「あぶくま憩の家」「あたたら憩の家」をコースに入れてほしいとの要望があり検討している。PRは、ポストターも考えている。物品販売はいくつかの課題があり解決に向け努力したい。

問 申請が必要であるこの補助金制度利用者は、適正検査で良とされた方約1,800人のうち約750人である。金額にして800万円が申請されていない。水質汚濁法を遵守し努力する管理者へ制度を見直し支給すべきと思うが。

答 補助金対象戸数は、約1,800でそのうち半数が面倒であるとか、忘れたとかの理由で申請していないのも事実である。新たな制度の見直しについて、適正に管理している管理者に支給できるのかを今後検討していく。

その他の質問

- 婚活の現状と今後の取組は、また、イベント参加条件を満たさない方への支援について



4月より運航している試行巡回バス



問 動き出した本市観光について課題解決に努力する

根本七太
議員



旧保育所を解体すべきでは（白岩字関根）



問 白岩字関根の旧保育所の解体は

答 倉庫として状況を見ながら使用する

菅野健治
議員

問 白岩字関根地区の旧保育所の築年数と解体しない理由は。現在、倉庫として備品や発掘資料等が保管されているが、備品を保管する新たな倉庫や発掘資料展示のための新たな施設を建てる考えは。

答 築40年が経過しており、平成11年に白沢保育所が開設されるまで、保育所として利用されていたが、その後は、倉庫として使用しており、状況を見ながら使用していきたい。発掘資料等は資料館整備も含め、教育基金を確保しながら、今後の課題として考える。

問 白岩小学校空き教室の利用は6教室が空き教室となっている

問 空き教室数と、その利用法は。空き教室を白岩小学校の付属幼稚園とする考えは。

答 普通教室が6教室空いており、現在、児童学習室4室、生活科室1室、資源物保管室1室として利用。幼稚園を移設する場合、トイレ等の改修、遊戯室への改装、預かり保育の午睡への支障、授業への影響の防音工事等が必要になり、現在のところ考えていない。

その他の質問

- ・公共施設のトイレ洋式化について
- ・今年度の公有財産の公売予定は



問 第2次総合計画策定の考え方は

答 若者が夢と希望を持てる計画を策定

齋藤雅彦
議員

問 第2次総合計画策定に当たり実施された市民意識調査結果をどのように捉えるのか。満足度は高いが、居住意向は低いという若い世代の調査結果に対して、第2次総合計画策定の考えは。

答 市民意識調査で市民の多種多様な意見やニーズ、施策分野ごとの満足度や重要度の把握、現状と課題、将来の有り方を整理できた。次世代の財政負担等も考慮し、若者が夢と希望を持ち、住み続けていけるまちづくりとなる計画策定を進める。

問 観光情報提供のWi-Fi活用は他の事例も参考にしたい

問 今年度、えぼか、みずいる公園、スマイルキッズパーク屋外遊び場等市内5か所に整備するWi-Fiは、観光やイベントの案内情報が入りやすいのか。また、災害時の専用サイトを表示させ、災害情報の伝達手段としての利用が可能か。

答 トップページは4か国語を想定しているが、専用のアプリやリンクは補助対象外のため、公共施設の情報や災害情報は想定していない。また観光情報、防災情報について、今後どのようなアプリを展開していくか、他の事例も参考にしたい。

その他の質問

- ・コンビニ交付導入によるマイナンバーカード普及策は



意識調査の結果を生かした計画策定を



問 孫市・青田原線の歩道整備を早く
関係機関と協議しながら整備を

渡辺秀雄
議員

問 この路線は児童、生徒の通学路となっているが、歩道がなく道路幅員も一定でない。最近県道からこの路線への進入が可能となり、現在、双方からの通行となっている。特に左折の車両は勢いよく入ってきて非常に危険である。早急に歩道整備が望まれる。

答 交通事故防止の一環として、カラー舗装、ポストコーンなどを利用しながら、今後の安全対策を道路幅員や危険箇所を調査し、歩行者が安全・安心に通行できるように、関係機関と協議を進めながら整備していきたいと考えている。

問 農振地域の全体見直しは可能か
除外要件があり非常に難しい

答 農業を取り巻く環境が大きく変わってきて、農地の活用にも変化がみられる。効果、効率的な土地の利用が検討される時代にあつて、農業振興地域の除外は難しく農地の有効活用が図られない。市内全域を見直すことができないか。

その他の質問
・県道整備要望路線(本宮・熱海線、大橋・五百川停車場線)について



歩道の整備が待たれる孫市・青田原線



ふたがなく危険な側溝 (糠沢字山中地内)

問 県では、認知症の早期発見や相談体制の充実に向け、県内98か所の薬局を認知症対応薬局に認定し、本年4月から活動している。来店者に認知症の疑いがある場合、病院や地域包括支援センターなどにつないでいただけるとのこと。本市には対応薬局はあるのか。



問 認知症対応薬局認定店はあるか
答 現在本宮市にはない

石橋今朝夫
議員

答 現在認知症対応薬局はないが、今年度中に本宮市の薬局を対象にした研修会が開催される予定と聞いており、本市でも認知症対応薬局が認定されると考えている。研修会への各薬局の参加を促していきたい。

問 危険箇所の側溝布設替えは
計画的に整備していきたい

答 農道関係の補助で整備した箇所が特に側溝のふたがけがないのが多く見られる。危険な側溝がある箇所については整備をしていかなければならないと考えている。学校の周りなど市内に多数あるので、計画的に整備していきたい。

その他の質問

- ・通学路の立木や枝の処理は
- ・古くなった防火水槽の修繕の考えは



各種支援を行う子育て応援センターあゆみ



問 電子母子手帳の導入を

答 導入に向け、調査していく

川名順子
議員

問 妊娠期から母の健康状態や胎児の写真、出産後の子どもの成長が記録でき、予防接種管理システムで行政からの通知が対象者別に配信される仕組みになっている電子母子手帳を、子育てしやすいまちづくりの支援策として導入すべきでは

答 現在、母子手帳は紙ベースのものだけと なっている。子育て情報、市・県・国の情報が スマートフォンに入っている電子母子手帳については、ICT、SNSの時代の社会の流れの中において、市としても導入に向け、調査していき

問 不育症治療費を助成すべき今後十分調査していく

答 妊娠すること自体が困難な不妊症、妊娠はしたが流産・死産・早期新生児死亡で子どもを持ってない不育症は33組に1組と言われ、妊娠の年齢が高くなるに従い流産率も高まる。県が助成している部分に検査費用などを上乗せし、助成すべきでは

答 子育て応援センターあゆみで保健師・助産師が、傾聴や励まし、相談に対応し専門的な病院等の紹介をしたい。県で助成していない部分について、市としてどのような形で進めていくか、今後考えていかなければならない時期に来ている。

その他の質問

- 学校に簡易熱中症指数計の設置とミストシャワーの設置を
- 健康ポイント制度について



問 えぽかに井戸の設置は

答 飲料水は備蓄物資等で対応

山本 勤
議員

問 発災後は、断水の状況も考えられる。テレビ等で自衛隊が住民に給水する場面を見かける。えぽか敷地内に井戸を設置し、飲料水はもとより市民へのサービスと生活用水の提供をすべきでは

答 現在、えぽかの用水供給は上水道のみである。受水槽がなく飲料水の近隣の方への供給は現状では不可能なため、避難者の飲料水等については備蓄物資のペットボトルや市の給水車により対応している。災害時応援協定による企業等の協力もいただき対応する。

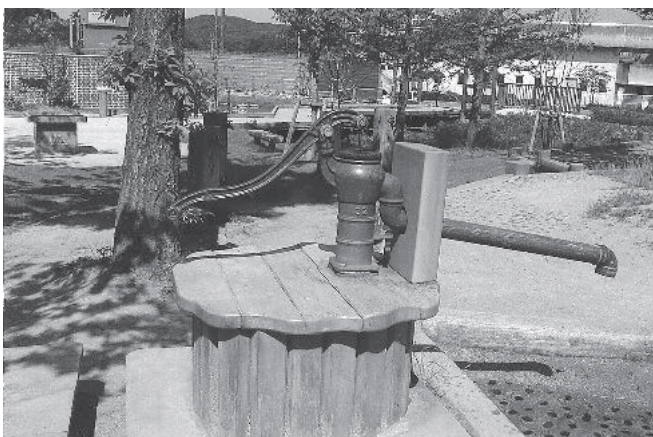
問 見習生の雇用に減免等優遇措置を雇用助成金制度を周知強化で支援

答 現在、事業主が見習生を雇う際には大きなリスクを背負うこととなる。千葉市は市内の中小企業を対象に生産性向上につながる設備投資への固定資産税を3年間免除するとした。本市も雇用者への減免等優遇措置を講ずるべきでは

答 雇用者に対し従業員への教育訓練の給付金・人材開発支援の助成金制度がある。建設事業者には若年者を試行雇用した場合は、トライアル雇用助成金制度がある。これらの助成制度の周知を強化し、事業主に活用いただく形で支援する。

その他の質問

- 白沢地区3小学校統合は
- 高齢者の現状と今後の対応は



災害時に備え井戸の設置が必要では

第2回臨時会

(仮称)地域交流センター

建築主体工事請負契約を可決



▲現在工事中の(仮称)地域交流センター

4月18日に第2回臨時会が開かれ、専決処分の承認、(仮称)地域交流センター建築主体工事請負契約の締結と一般会計補正予算(第1号)について審議が行われました。

専決処分については、本宮市条例の一部改正について承認しました。

(仮称)地域交流センター建築主体工事請負契約は、総合評価一般競争入札により、石橋建設工業(株)と契約を締結するもので、契約金額は3億218万円です。

一般会計補正予算は、市役所本庁舎の非常用発電機の改修工事に係る費用が計上され、歳入歳出にそれぞれ1,149万円の増額となりました。

問 落札率が高い入札結果となっているが、入札を執行するにあたり、透明性、競争性、公平性を十分に留意した中で実施した結果である。きちんと精査した設計を用いて実施しているが、慎重に進めてまいりたい。

答 近年、落札率が90%後半台と高くなっている。検証が必要では。

問 (仮称)地域交流センターの建築主体工事と分離して実施した電気設備工事と機械設備工事の入札結果は。

答 電気設備工事は、(株)佐々木電気商會が契約金額5,724万円で、機械設備工事は、(株)小山設備が契約金額5,940万円で、それぞれ落札し、契約を締結した。

問 環境省は汚染土壌を公共事業の建設資材として再生利用するため、二本松市で実証事業を行うとしている。市民からは、計画の撤回を求める声があがっている。住民が納得しない事業はやめるよう求めていくべきではないか。

答 環境省が事業主体で除去土壌等の県外最終処分に向けて、減容技術等の活用により最終処分量の低減を図るため実証事業を行っている。本市には説明がなかった。汚染土壌の処理は国が責任をもって約束を果たすべきという考え方に変わりはない。

問 協会けんぽなどと比較してなぜ高いのか。具体的に所得がいくらの場合、国保の負担はいくらで、協会けんぽはいくらになるのか。負担軽減のため一般会計から繰り入れや、子どもからの均等割り負担をなくすなどを考えるべきではないか。

答 協会けんぽは、保険料の半分を勤務先の事業主が負担するので国保のほうが高額となる。年収300万円、介護保険非該当者1人の場合、企業者負担を含め、協会けんぽ30万5,400円、国保19万7,500円である。国の軽減措置の中で運営していく。

その他の質問

- 学校給食費の保護者負担の軽減について
- 線量測定システムは撤去すべきではない



汚染土壌の再利用はやめるべき



問 汚染土壌再利用事業の撤回を求めるべき
答 国が責任をもって約束を果たすべき

渡辺忠夫
議員



議会を傍聴してみませんか？



傍聴席は全部で50席あり、団体での傍聴も可能です。

暮らしやまちづくりに関する様々な事柄を、市民の皆さんに代わって決定するのが市議会です。市議会と市長はお互いに討議し、協調を図りながらより良い市政のために努力しています。

市役所3階の議事堂で開かれる本会議には、年4回（3月・6月・9月・12月）の定例会と、必要に応じて招集される臨時会があります。議会日程は、市の防災行政無線とホームページでお知らせいたします。傍聴は当日、住所と名前を記入するだけで簡単にできますので、ぜひおいでください。

ホームページはこちらから！

<http://www.city.motomiya.lg.jp/site/gikai/>

平成30年度 本宮市議会 市民との意見交換会 ご意見・ご感想を募集します！

本宮市議会は、市政や議会活動の状況を市民の皆様へ直接報告し、ご意見をいただく場として、市民との意見交換会を開催しています。

今年度も意見交換会を開催する予定ですが、より多くの市民の皆様が参加しやすく、話しやすい意見交換会にするため、皆様から今までの意見交換会へのご感想や、開催についてのご意見を募集したいと思います。

今年度の市民との意見交換会は秋ごろ開催する予定ですが、詳細が決まりしだい、防災行政無線やホームページ、回覧等でお知らせいたします。

市民の皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

○募集期限

平成30年8月20日(月)まで

○募集内容

- ・市民との意見交換会への意見
- ・今までの意見交換会への感想

(例)

- ・もつと議員と話したい
- ・土日開催してほしい
- ・子育て支援、農業振興などについて話したい

など

※いただいたご意見・ご感想は今年度の意見交換会の参考にさせていただきます。

ご意見・ご感想はこちらまでお送りください。

F A X 34-5567

メール gikai@city.motomiya.lg.jp

郵便 〒969-1192 本宮市本宮字万世212
本宮市議会事務局 あて

